

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月15日

上場会社名 株式会社ワコール
 コード番号 3591

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 塚本 能交
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理部長
 氏名 松田 伸裕

TEL (075)682-1010

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

(注)表示金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	128,641	0.2	8,169	5.4	9,517	4.5
14年3月期	128,431	0.1	7,754	3.8	9,107	5.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	3,013	37.3	19	99		1.9	5.0	7.4
14年3月期	4,804	1.3	32	03		3.0	4.6	7.1

(注) 期中平均株式数 15年3月期 148,772,325株 14年3月期 149,985,724株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
15年3月期	13	50		13	50	1,978	67.5	1.3
14年3月期	13	50		13	50	2,013	41.9	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	189,019	155,714	82.4	1,062	12
14年3月期	192,128	158,412	82.5	1,062	38

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 146,570,431株 14年3月期 149,111,694株
 期末自己株式数 15年3月期 46,254株 14年3月期 4,991株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	69,000	6,100	3,400				
通期	132,000	8,600	4,900	13	50	13	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

- 1 貸借対照表

科目	当 期		前 期		増減金額
	平成 15 年 3 月 31 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在		
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
・流動資産	94,526	50.0	87,751	45.7	6,774
現金及び預金	22,911		30,602		7,691
受取手形	1,038		1,392		353
売掛金	13,565		14,346		781
有価証券	29,735		17,393		12,342
製品及び商品	15,633		16,337		704
原材料	194		211		17
仕掛品	67		38		28
有償支給材料	1,888		1,929		41
短期貸付金	5,960		2,427		3,532
繰延税金資産	3,063		2,762		301
その他	612		555		56
貸倒引当金	143		245		102
・固定資産	94,493	50.0	104,377	54.3	9,883
1.有形固定資産	45,840	24.2	48,038	25.0	2,198
建物	21,714		23,011		1,297
構築物	477		542		64
機械装置	21		19		2
車両運搬具	22		33		10
工具器具備品	2,614		2,684		69
土地	20,948		21,718		770
建設仮勘定	40		28		12
2.無形固定資産	2,410	1.3	1,707	0.9	703
営業権	367		505		137
借地権	585		585		-
ソフトウェア	1,367		524		843
その他	89		92		2
3.投資その他の資産	46,242	24.5	54,631	28.4	8,388
投資有価証券	37,815		46,469		8,653
子会社株式・出資金	4,997		5,042		45
長期貸付金	643		747		103
施設借用保証金	1,293		956		337
その他	2,225		2,200		25
貸倒引当金	733		785		51
資産合計	189,019	100.0	192,128	100.0	3,109

科目	当 期 平成 15 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 14 年 3 月 31 日現在		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
(負債の部)					百万円
. 流動負債	26,676	14.1	24,751	12.9	1,924
支払手形	653		3,779		3,126
買掛金	10,363		6,447		3,916
未払金	5,848		5,472		376
未払費用	489		140		348
未払法人税等	2,550		1,744		805
賞与引当金	3,350		3,450		100
返品調整引当金	1,480		1,600		120
その他	1,941		2,116		175
. 固定負債	6,628	3.5	8,963	4.6	2,335
繰延税金負債	126		3,019		2,893
退職給付引当金	5,338		4,646		692
役員退職慰労引当金	450		581		130
その他	713		716		3
負債合計	33,304	17.6	33,715	17.5	410
(資本の部)					
. 資本金			13,260	6.9	13,260
. 資本準備金			25,273	13.2	25,273
. 利益準備金			3,315	1.7	3,315
. その他の剰余金			111,102	57.8	111,102
任意積立金			105,435		105,435
当期末処分利益 (うち当期純利益)			5,667 (4,804)		5,667 (4,804)
. その他有価証券評価差額金			5,467	2.9	5,467
. 自己株式			5	0.0	5
資本合計			158,412	82.5	158,412
(資本の部)					
. 資本金	13,260	7.0		-	13,260
. 資本剰余金	25,273	13.4		-	25,273
資本準備金	25,273			-	25,273
. 利益剰余金	113,052	59.8		-	113,052
利益準備金	3,315			-	3,315
任意積立金	105,367			-	105,367
当期末処分利益 (うち当期純利益)	4,370 (3,013)		()	-	4,370 (3,013)
. その他有価証券評価差額金	4,170	2.2		-	4,170
. 自己株式	42	0.0		-	42
資本合計	155,714	82.4		-	155,714
負債及び資本合計	189,019	100.0	192,128	100.0	3,109

- 2 損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	百万円	%	百万円	%	百万円
・売上高	128,641	100.0	128,431	100.0	210
・売上原価	66,296	51.5	67,069	52.2	772
売 上 総 利 益	62,345	48.5	61,361	47.8	983
・販売費及び一般管理費	54,175	42.1	53,607	41.8	568
営 業 利 益	8,169	6.4	7,754	6.0	415
・営業外収益	1,638	1.2	1,564	1.2	73
受取利息	321		334		13
受取配当金	694		672		21
その他	622		557		65
・営業外費用	290	0.2	210	0.1	79
支払利息	2		8		6
その他	288		202		86
経 常 利 益	9,517	7.4	9,107	7.1	409
・特別利益	547	0.4	8	0.0	538
固定資産売却益	547		8		538
・特別損失	4,621	3.6	928	0.7	3,692
固定資産除売却損	631		88		542
貸倒引当金繰入額	-		301		301
投資有価証券評価損	2,673		85		2,588
子会社株式評価損	70		453		382
選択定年退職加算金	1,246		-		1,246
税引前当期純利益	5,443	4.2	8,187	6.4	2,744
法人税、住民税及び事業税	4,559	3.5	3,840	3.0	719
法人税等調整額	2,130	1.6	456	0.3	1,673
当 期 純 利 益	3,013	2.3	4,804	3.7	1,790
前期繰越利益	3,667		3,237		430
自己株式消却額	2,310		2,374		63
当期末処分利益	4,370		5,667		1,296

- 3 利益処分案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益	4,370	5,667	1,296
固定資産圧縮積立金取崩額	67	67	0
合計	4,437	5,735	1,297
株主配当金	1,978 (1株につき13円50銭)	2,013 (1株につき13円50銭)	34
役員賞与金	40	55	15
(うち取締役賞与金)	〔 37 〕	〔 52 〕	〔 15 〕
(うち監査役賞与金)	〔 2 〕	〔 2 〕	〔 - 〕
固定資産圧縮積立金	39	-	39
次期繰越利益	2,379	3,667	1,287

< 個別財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法……………先入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………5～50年

機械装置及び車両運搬具……………6～12年

工具器具備品……………5～20年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金……………売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取り崩し等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

< 追加情報 >

退職給付引当金

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分のついて平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合の損益に与える影響額は、特別利益4,580百万円と見込まれます。

< 注記事項 >

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,217 百万円	27,005 百万円
2. リース取引に関する事項		
(1) 所有権移転外ファイナンスリース		
取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額	470 百万円	442 百万円
減価償却累計額相当額	372	237
期末残高相当額	97	205
未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	133 百万円	125 百万円
一年超	53	153
合計	187	279
なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、上記の金額は支払利子込み法により算定しております。		
支払リース料等		
支払リース料	146 百万円	87 百万円
減価償却費相当額	159	96
(2) オペレーティングリース		
未経過リース料		
一年以内	180 百万円	86 百万円
一年超	88	94
合計	269	181
3. 当期中の発行済株式数の減少内訳		
利益による自己株式消却	2,500 千株	2,000 千株
株式の取得価額の総額	2,310 百万円	2,374 百万円
4. 関連会社株式で時価のあるもの		
貸借対照表計上額	1,263 百万円	1,263 百万円
時価	2,808	2,803
差額	1,544	1,540
5. 子会社の借入金等に対する債務保証等		
(1) 保証債務	467 百万円	百万円
	(1 社)	
(2) 経営指導念書の差入れ	833 百万円	2,006 百万円
	(2 社)	(4 社)

	(当 期)	(前 期)
6 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
在庫評価減	594 百万円	605 百万円
投資有価証券評価減	1,637	517
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,681	984
役員退職慰労金	185	244
賞与引当金損金算入限度超過額	1,192	1,004
返品調整引当金損金算入限度超過額	594	657
長期前払費用	388	388
未払事業税	224	138
貸倒引当金損金算入限度超過額	254	309
減価償却超過額	257	242
その他	481	356
繰延税金資産合計	7,491	5,449
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,910	3,977
固定資産圧縮積立金	1,632	1,721
その他	11	7
繰延税金負債の合計	4,554	5,706
繰延税金資産（負債）の純額	2,937	257

． 役員の異動

(平成 15 年 6 月 27 日)

平成 15 年 6 月 27 日開催予定の第 55 期定時株主総会終了後の取締役及び執行役員の異動（いずれも予定）は次のとおりです。

1．取締役

(1) 退任予定取締役

落合 徹 (取締役)

佐藤 潤一郎 (取締役)

飯田 量康 (取締役)

柏谷 久美 (取締役)

(2) 取締役の昇格

取締役副社長 坂上 博 (専務取締役)

常務取締役 伊藤 勇三 (取締役)

2．執行役員

(1) 新任執行役員候補

山本 正司 (国際事業本部長)

篠崎 彰大 (人間科学研究所長)

福井 勉 (生産革新本部長 兼 コーポレート事業本部生産統括部長)

桂 一朗 (総務部長)

第 56 期の経営・執行体制

平成 15 年 6 月 27 日開催予定の第 55 期定時株主総会終了後より、執行役員制に役位を新設します。新たな経営・執行体制は次のとおりとなります。

塚本 能交	代表取締役社長 兼 社長執行役員
坂上 博	取締役副社長 兼 副社長執行役員 事業支援スタッフ担当
市橋 一昭	専務取締役 兼 上席執行役員 コーポレート事業本部長
末澤 昭一	常務取締役 兼 上席執行役員 人事・総務・経理・事業戦略関連スタッフ担当 兼 社長室長
伊藤 勇三	常務取締役 兼 上席執行役員 ウイングブランド事業本部長
山本 雅之	取締役 兼 上席執行役員 直営店統括室長 兼 ダルケト小売事業部長
宮本 進	取締役 兼 上席執行役員 中国担当
近藤 達也	取締役 兼 上席執行役員 ウエルネス事業部長
加藤 道彦	取締役 兼 執行役員 コーポレートコミュニケーションセンター担当
小竹 元	執行役員 コーポレート事業本部事業統括部長
白石 公明	執行役員 コーポレート事業本部商品統括部長
佐藤 峰裕	執行役員 コーポレート事業本部東京店（百貨店担当）店長
橋詰 芳郎	執行役員 コーポレート事業本部東京店（専門店担当）店長
田中 明	執行役員 コーポレート事業本部大阪店（百貨店担当）店長
清水 恒夫	執行役員 コーポレート事業本部大阪店（専門店担当）店長
本間 茂樹	執行役員 コーポレート事業本部フェンストア統括店長
半谷 和明	執行役員 コーポレート事業本部ファミリーウェア営業部長
上新 雅裕	執行役員 ウイングブランド事業本部東京店長
成田 堯	執行役員 カタログ販売事業部長
山本 正司	執行役員 国際事業本部長
大野 禎康	執行役員 技術革新本部長
篠崎 彰大	執行役員 人間科学研究所長
福井 勉	執行役員 生産革新本部長 兼 コーポレート事業本部生産統括部長
佐藤 潤一郎	執行役員 流通統括部長 兼 コール流通株式会社社長
松田 伸裕	執行役員 経営管理部長
山本 忠司	執行役員 人事部長 兼 スポーツグループ長
桂 一朗	執行役員 総務部長
山田 龍	執行役員 事業戦略室長

以上